**日本産業分類表（平成２５年１０月改定・総務省）で営んでいる事業の業種の細分類を特定し、**

**セーフティネット保証５号の指定業種であることを確認のうえ申請してください。（中小企業庁HP参照）**

**中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ）の規定による認定（不況業種）**①

|  |
| --- |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、①又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合 |

指定業種を営む中小企業者で、認定を受けると、信用保証協会の特別保証が受けられます。ただし、必ず保証が受けられるわけではありません。信用保証協会の審査がありますのでご了承ください。

**１ 利用できる融資制度など**

 東京都 経営支援融資「区市町村認定書必要型」（経営セーフ）ほか

 渋谷区 中小企業事業資金融資

 その他　　　信用保証協会の経営安定関連保証制度(セーフティネット保証制度)

**２ 認定基準**

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を行う中小企業者であり、かつ、経営の安定に支障を生じ、次に該当すること。

・最近３か月間の売上高又は販売数量（建設業にあっては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。）が前年同期の売上高等に比して５％以上減少していること。

**※２０２０年２月以降、直近３か月の売上高が算出可能となるまでは、直近の売上高等の減少と売上高見込みを含む３か月間の売上高等の減少でも可とします。例）２月の売上高実績＋３、４月売上高見込**

**この場合、５号（イ）－④様式を使用してください（本様式とは異なります）。**

**３ 認定を受けるための申請書類**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **法人** | **個人** |
| １ | 　送付票　　　　　　　１部 |
| ２ | 認定申請書　　　　　２部 |
| ３ | 申請内容確認書　　1部 |
| ４ | 法人税確定申告書（別表１と法人事業概況説明書）と決算書のコピー　　１部※直近一期分で税務署の受付印のあるもの、電子申告の場合は「メール詳細」を添付 | 所得税確定申告書と決算書のコピー　　１部※直近一期分で税務署の受付印のあるもの、電子申告の場合は「メール詳細」を添付 |
| ５ | 登記簿謄本履歴事項全部証明書（法人のみ）※原本かつ発行日より３か月以内のもの　１部 |  |
| ６ | 営んでいる事業が全て指定業種に属することが確認できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を確認できる書類、許認可証、会社案内、ＨＰ、契約書、請求書等のコピー） |
| ７ | 最近３か月間及び前年同期３か月間の企業全体の売上高が確認できる書類（試算表、売上台帳等） |
| ８ | 許認可業種を営んでいる申請者は許認可証のコピー　 |
| ９ | 返信用封筒（返送先を明記の上、必要な額の切手を貼付） |

※「最近３か月」には必ず申請月の前々月を含むこと。

※客観性に乏しい資料（月別売上高のみ記載のもの、社名の記載がない等申請者の管理資料であることが不明のものなど）では確認できませんのでご注意ください。

※許認可等の有無について不明の場合は、事前に所管官庁等に確認してください。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）** 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日 渋 谷 区 長　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　 　　 　　　　　円（注３）　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　 　　　　　円 (注３） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

　　　　認定番号　　　　　　　　号

　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　　　　　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　渋谷区長　　　長谷部健

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第５－（イ）－①

**申請内容確認書**

会社名

代表者名

電話番号

表１：事業が属する指定業種ごとの売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　種**（注１）**細分類番号（4桁）と細分類業種名 | **Ａ：最近３か月間の売上高**（ 　年　月～ 　年　月） | Ｂ：Ａの期間に対応する　　前年同期の売上高( 　年　月～ 　年　月） |
| 細分類番号：細分類業種： |  |  |
| 細分類番号：細分類業種： |  |  |
| 細分類番号：細分類業種： |  |  |
| 細分類番号：細分類業種： |  |  |
| 　　企業全体の売上高 | 【Ａ】　　　　　　　　円 | 【Ｂ】　　　　　　　円 |

（注１）主たる指定業種以外の指定業種もすべて記入する。

（業種：日本標準産業分類の細分類業種名を参照してください。）

＊すべて指定業種に該当することが必要です。

（注２）「最近３か月」とは、申請月の前月までの３か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの３か月間で算出してください。

（注３）複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

最近３か月の企業全体の売上高の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　％　　※小数点第２位以下切捨て |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |